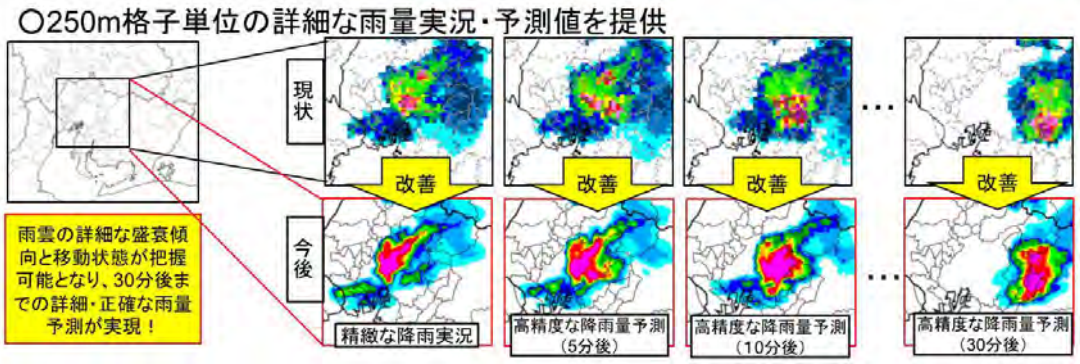
✧✧✧✧✧✧✧✧✧✧✧✧✧✧✧✧✧✧✧✧✧

✧　平成 24 年度気象庁予算の概算要求の概要

気象庁は平成 24 年度気象庁関係予算の概算要求を 9 月 30 日に発表しました。

総額は昨年度予算額に比べ 2%（約 9 億円）増の 599 億円余となっています。主要施策である「次期静止地球環境観測衛星の整備」では 19%増額した 81 億円余を要求しており、ひまわり 8 号・9 号の製作と平成 26・28 年度の打ち上げに向けた準備を進めることとしています。

「台風・集中豪雨等に対する防災情報の強化」では前年比 14%減の 9 億円余で基盤的情報通信システムの強化を図り、数値予報モデルの高精度化に伴うデータ量の増加に対応し、台風・局地的大雨の監視能力を高めるため、国土交通省の X バンドレーダーのデータを取り込み 250m 格子で詳細な雨量実況と予測値を提供する局地的降水予測システムの整備を要求しています。



「地震・火山に対する防災情報の強化」では前年比 37%減の 2 億円余となっており、長周期地震計の整備による長周期振動情報を平成 25 年度以降に発表することとしています。また、平成 25 年度末以降からの量的降灰予報（降灰警報）の開始に向けて、準備を進めることとしています。

～平成 23 年度第三次補正予算の気象庁関係要求の概要～

平成 23 年度第三次補正予算の気象庁要求が決まり、10 月 21 日に公表されました。

要求総額は 76 億 7 千 4 百万円。巨大地震・津波対策の強化で、津波警報を改善するため広帯域強震計を 80 か所に設置し、巨大地震の規模を早期に把握するようにします。また、海底津波計を 3 か所に設置し、津波の観測を強化します。

台風・集中豪雨等の対策として、気象ドップラーレーダーを 3 か所に整備します。新燃岳など火山の観測体制を強化します。その他、今回の大震災で被災した庁舎の復旧、官署の非常用電源設備の更新など施設を整備して災害時の対応体制を強化することとしています。